

# アメリカ・ドルの歴史

塩谷安夫 著

学文社刊

# アメリカ・ドルの歴史

塩谷安夫 著

学文社刊

## 著者紹介

昭和9年 東京大学経済学部卒業  
昭和9年～20年 満鉄調査部勤務  
昭和21年 中央大学商学部講師  
現在 千葉敬愛経済大学教授  
主著 「貨幣の理論と制度」学文社  
ロッシング・パック「支那の農業」（翻訳）  
A. スミス「支那の村落生活」（翻訳）  
費孝通「支那の農民生活」（翻訳）

## アメリカ・ドルの歴史

---

昭和50年10月5日 第一版発行

著者 塩谷 安夫

印刷所 信陽堂印刷株式会社

発行所 株式学文社

代表者 北野 登

東京都目黒区中目黒1-2-6

電話(715)1501振替東京3-98842

---

(落丁・乱丁の場合は本社でお取替えします)  
(定価は、カバー、売上カードに表示)

製本・飯塚製本

3033-100023-1023

検印  
省略

## はしがき

1. 本書はヨーロッパの人たち、主としてイギリス人がアメリカに移民したときから現在にいたるまでのアメリカの貨幣一ドルの歴史をまとめたものである。いうまでもなく、アメリカの貨幣一ドルの歴史はアメリカの経済の成長、発展の歴史の反映であるから、アメリカの貨幣一ドルだけについての歴史的叙述ではアメリカ経済の本質を究明することにはならない。本書ではアメリカの全体としての経済システムの変化の過程をとらえて、それがいかに貨幣現象としてあらわれたかという観点からまとめようと試みた。

第2に、アメリカは世界から隔離されていたわけではなかったから、アメリカ経済は世界経済の影響を受け、また、世界経済に影響を与えるながら成長、発展してきた。この世界経済から受けた影響の強さと世界経済に与えた影響の強さは時代によって異なっていた。植民地時代は名実ともに完全にイギリスの支配を受けた。独立後第一次世界大戦までは一方的に指導的工業国であるイギリス経済の影響を受けながら、対的には工業化と大企業への資本集中化がすすめられた。第一次大戦後第二次世界大戦までの間は、アメリカは、ドイツ、日本、フランス、ベルギーその他の諸国とともに、イギリスに挑戦して、国際貿易と資本輸出を通じて、領土や勢力範囲の再分割のための諸列強国間の抗争に参加し、ついにドルはポンドとならんで世界通貨としての地位を確立し、ニューヨークはロンドンとならんで世界の中心金融市場となった。第二次大戦後はアメリカは世界の帝国主義体制全体の指導的役割を引受け、アメリカは世界の商品の最大の輸出入国、資本の最大の輸出国として世界経済のリーダーとなった。そして、その貨幣一ドルはもっとも強力な国際通貨となり、ニューヨークは、ロンドンに代わって、世界の国際金融

の中心としての役割を果たすようになったのである。

第3に、アメリカのドルの歴史は政党政治によって動かされた部分が少なくなかった。特に、アメリカの本位制の問題、銀問題は共和党と民主党の戦略によって大きくゆれ動いた。これらの政治的抗争が貨幣制度に与えた影響についても必要なかぎり言及した。

2. 本書をまとめにあたって参考とした文献はそれぞれの章末に注としてあげておいたが、特に、

A. Barton Hepburn, LL. D., *A History of Currency in the United States.*

Milton Friedman and Anna Jacobson Schwartz, *A Monetary History of the United States 1867-1960.*

およびアメリカ商務省の月刊誌

*Survey of Current Business.*

の資料を利用するところが多かった。

3. 本書の第6章、8章および10章は千葉敬愛経済大学研究論集に発表したものに手を加えたものである。

本書の出版にあたっては学文社社長北野登氏および稻葉由紀子さんの世話をした。感謝を申しあげる。

1975年8月

著　　者

## 目 次

第 1 章	独立戦争と全国的通貨の誕生	1
第 2 章	铸 貨	15
第 3 章	紙幣と銀行券	24
第 4 章	産業革命と南北戦争	49
第 5 章	金本位制の確立——銀問題	78
第 6 章	1907年の恐慌と連邦準備制度	100
第 7 章	第一次世界大戦	119
第 8 章	大恐慌とドルの減価政策	135
第 9 章	第二次世界大戦	154
第 10 章	戦後の経済恐慌と政府活動	164
第 11 章	国際通貨——アメリカ・ドル	184
アメリカ・ドルの歴史年表		208

# 第1章 独立戦争と全国的通貨の誕生

## 現物貨幣

ヨーロッパからアメリカへ移住した人々はほんのわずかな貨幣しかもっていなかった。大多数の移民は全然貨幣をもっていなかった。したがって、耕地を手にいれて落ちつくまでには3年間ないし7年間労働して、土地を手にいれる資金をかせがねばならなかったのである。これがあらゆる種類の移民の普通のケースであった。これらの人々は、ヨーロッパで貨幣経済を経験していたから、市場で商品を購入したり、販売したり、貨幣を借りたり、貸付けたり、また、貨幣で貯蓄をしたり、投資をしたりすることを普通のことと考えていた。

これらの移住者たちが定着した地方のうち、ニューイングランド地方は岩が多く、山脈が迫っていて、農場は小さく、冬期がながくて気候がきびしかったので、主として、トウモロコシ、ライ麦、小麦、果実の栽培を、一部では牧畜が行なわれた。しかし、間もなく、造船、バージニア、西インド諸島との間の運輸業、漁業、サブル島 (Isle of Sable) のアザラシ漁業および木材業等に転業していった移民が多数あらわれた。そして、ニューイングランドでは、畜産品、繊維原料および海産物が主要生産物となり、これらの商品が商人の手を経て西インド諸島におくられ、あるいはヨーロッパの工業製品を買入れるために商人に売渡されていた。中部植民地では、土地も肥え、作物の生長期間もながかったので、小麦が栽培され、『小麦粉に加工された』。また、肉牛、養豚がさかんに行なわれた。これらの小麦、小麦粉、および畜産品は、やはり商人の手を経て、西インド諸島その他海外に輸出された。南部

植民地では奴隸労働を使用して、プランテーション農業が行なわれた。ここでつくられたものはほとんどすべて商品化作物であった。バージニアおよびメリーランドではタバコが栽培され、イギリス、スコットランドに輸出された。カロライナおよびジョージアでは米、藍および綿花がつくられた。

ところで、植民地時代のアメリカは海外との関係では国際収支が逆調であったから、移民が携えてきた本国の铸貨およびイギリスその他の諸国への輸出によって入手した铸貨はたちまちのうちに流出してしまった。そのため国内での取引のための貨幣が極端に不足したので、いろいろの現物貨幣がひろく使用されていた。移民たちはすでにヨーロッパで貨幣を使用していたのであり、移民はイギリス人が多かったので、彼らはイギリスのポンド、シリング、ペンスで計算する習慣を身につけていた。だから、たとえばタバコ、トウモロコシ、米、毛皮などを現物貨幣として使用するときにも、一たんポンド、シリング、ペンスで評価したうえで使用したのである。この評価額は地方議会が決定したのである。この現物貨幣の価値低下は非常にはげしかった。たとえば、牛で税金をおさめるときにはもっともやせた牛を支払に当てた。トウモロコシで債務を弁済するときにはもっとも品質の劣ったもの、あるいはある程度損傷したものでまされた。また、多くの商品が同時に法貨に指定されているときは、支払の時点でもっともやすい商品が手渡された。<sup>1)</sup>

現物貨幣として流通した商品には乾魚、トウモロコシ、毛皮、タバコ、米などがあった。

## 铸 貨

もともとアメリカのイギリス植民地ではイギリスのクラウン銀貨（5シリング）が流通し、植民地の5シリングはイギリス本国のクラウン銀貨と同じ価値で流通していた。しかし、間もなく、スペイン・ドル<sup>2)</sup>、あるいはピース・オブ・エイトが主たる流通铸貨となつた。このスペイン・ドルは銀の含有

量を基準にした場合には英貨4シリング6ペンスであったから、各植民地がスペイン・ドルを4シリング6ペンスと評価している限りでは、植民地のポンドと英貨ポンドとは同じ価値をもっていたのである。しかし、1642年のはじめ、マサチューセッツはスペイン・ドルの評価を5シリングに引上げ、コネチカットも翌年5シリングに引上げた。これは外国铸貨を国内に残して流通させるためのものであった。バージニアは1683年に6シリングに引上げたが、数年後に5シリングに引下げている。こうして植民地铸貨の減価が始まったのである。

1652年にマサチューセッツがボストンに造幣局を設立して、12ペンス、<sup>3)</sup> 6ペンス、3ペンスの銀貨を铸造した。これは「パイン・トリー铸貨」(Pine-Tree Currency)と呼ばれ、英貨よりも22.5%重量が小さく、スペイン・ドルはパイン・トリー铸貨では6シリング弱と評価された。しかしイギリス政府は植民地が铸貨を製造することを認めず、1684年に造幣局の閉鎖を命じた。

ところで、各植民地がスペイン・ドルに対する評価を高くすることは植民地ポンドの引下げであったから、また、各植民地ごとにその評価がまちまちであったことはイギリスの債権者に大きな損害を与えたから、1704年にはアン女王の佈告によって、さらに1707年にイギリス議会の法令によって、植民地がスペイン・ドルを6シリング以上に評価することを禁じた。しかし、この法令は守られなかった。

このように、アメリカの植民地では自ら自分たちの铸貨をつくることを禁じられ、わずかにイギリス本国の認めた外国への输出でイギリス本国との貿易の支払超過を補っていた。当時の航海条令の下では他の諸国の植民地との貿易は禁じられていたから、アフリカとの貿易と航海業による収入によって外国铸貨をかきあつめている状況であった。アメリカの植民地で流通した主な外国铸貨はスペインの铸貨とポルトガルの铸貨とであったが、その大部分を占めていたのはスペインの銀貨であった。

## 信用手形

アメリカ植民地は自ら鋳貨をつくることを禁ぜられ、外国の鋳貨を流通させるためにその評価を自由に定めることもイギリス政府によって規制された。そして、18世紀の前半には、大部分の植民地で紙幣が発行され、紙幣がほとんど唯一の流通手段となつた。この紙幣は各植民地で多少名称が違つてゐたが、普通、信用手形 (Bill of Credit) と呼ばれた。この信用手形は、多くの場合、植民地の租税収入で償還することを保証されており、法貨の指定をうけていた。この信用手形は受領を拒否したり、額面で受取ることを断つたりするものにはきびしい罰則が加えられ、偽造についてもきびしく取締まられることになつてゐた植民地が多かった。

植民地のうちではじめて信用手形を発行したのはマサチューセッツで、1690年のことであった。アサチューセッツはフランス植民地との戦争を援助するためこの信用手形を発行したのである。第1回の発行額は7,000 ポンドであったが、住民の間では不人気で、10%ないし20%割引されて流通した。第2回目は1691年の春で、このときは財務部が5%増して買取るという条件で発行されたため銀貨と同じ価値で流通した。<sup>4)</sup> 信用手形はもともと戦費調達のために発行されたものであったが、その後、植民地政府の経常費を支払うために信用手形を利用するようになった。そして、1714年から、年利5分、5年間分割返済で、不動産を担保として住民に信用手形を貸付けるようになつた。こうして、金銀はしだいに流通から姿を消し、1726年にはまったく姿をみせなくなってしまった。マサチューセッツは経済活動がもっとも活発であったことも原因で、その信用手形の発行額がもっとも多く、ピーク時の1765年にはその発行額が1人当たり168 ポンドに達したと推定されている。<sup>5)</sup> この信用手形は1713年までは価値低下がおこらなかつたが、1714年からしだいに価値が低下していった。1727年には信用手形は銀1 オンスにつき18シリングであったが、1737年には26シリング、1849年には60シリングになっているか

ら、信用手形の価値低下が相当はげしかったことがわかる。<sup>6)</sup>

このような信用手形の価値低下は社会的不公平と諸弊害の原因となった。マサチューセッツ植民地政府はイギリス政府に対してカナダ遠征費用の補償を求めていたが、1749年にはその費用の全額、約180,000英貨ポンドの補償が得られる見込みが濃厚になってきた。そこで、当時の植民地議会の議長ハッチンソン氏 (Hutchinson) は信用手形を廃止し、安定した金銀貨を基礎とする貨幣制度を確立する絶好の機会だと考えた。当時、1749年の信用手形発行残高は約220万ポンドであったから、イギリスからの補償額18万英貨ポンドを11：1の為替率で換算すると、信用手形約19.8万ポンドを償還できることになる。そこでイギリス議会に対し、18万英貨ポンドをスペインのギザギザのついたドルで送金して貰い、全額を信用手形の償還に当て、残額22万ポンドを1749年の租税収入で償還することを提案した。この申入れは総督に対してなされると同時に、ハッチンソン氏は植民地議会に上提した。議会は委員会をつくってこれを審議し、審議は数週間を要したが、最後には否決された。しかし、その後、緊急動議によって、再審議され、議会を通過し、総督の認可を得るにいたった。<sup>7)</sup>

マサチューセッツにはじまった信用手形はほとんどすべての植民地に普及していった。ペンシルバニアの場合は、1723年に、不動産または1オンス5シリングの銀プレートを貸付局に預託して、15,000ポンドの信用手形が5分利付で貸出された。この信用手形は8年間で償還されるもので、毎年の分割償還額に相当する金額の再発行が認められ、8年間の期限が満了すると、さらに同額の発行が認可された。こうして、信用手形の発行が重ねられているうちに、償還期限が延長され、発行額が増額され、償還の保証が不確実になっていった。一たん信用手形の価値低下が始まると、その価値低下のテンポは急速にすすんだ。ペンシルバニアの信用手形は、1700年と1738年の間に、金を基準にした場合に11%以上、銀を基準にした場合に7%以上、絶えず低

下していた。ペンシルバニア以外の植民地の信用手形も、<sup>8)</sup> ペンシルバニアの信用手形とほぼ同じ経過を辿って価値低下をきたした。そして、1763年に、イギリス議会は法貨としての信用手形の発行を禁止し、流通している信用手形の回収を命じたのである。

## 土地銀行の信用手形

植民地政府自身が租税収入を保証として発行した信用手形のほかに、土地銀行（Land Bank）が信用手形を発行している。マサチューセッツでは、植民地政府の信用手形の成功に刺激されて、1702年に民間土地銀行設立の申請がなされたが、植民地議会で拒否されている。その理由は、土地銀行そのものに対する反対ではなくて、一般の人たちの中に根強く存在していた民間運営に対する反対であった。1712年以降通貨の不足が極端にはげしくなったので、土地銀行設立の動きがますます活発化した。そして、1714年に、ようやく民間土地銀行の設立が認可されたが、民間運営ということに対する一般の人たちの不安が原因で、民間土地銀行の設立はきわめて少なく、設立されたものも短命に終っている。

しかし、植民地政府ないし地方政府が設立し、運営する土地銀行は多くの植民地で設立された。政府の土地銀行でもっともはやく設立されたのはサウスカロライナで、1714年のマサチューセッツのそれよりはやかかった。1715年にはロードアイランドで、1717年にはニューハンプシャーで、1723年にはペンシルバニアとニュージャージーで、1729年にはノースカロライナで、1731年にはメリーランドで、1732年にはコネチカットで、それぞれ土地銀行が設立されている。これらの土地銀行は信用手形を発行して、土地、農場、住宅その他の不動産を担保として住民に貸付を行なったのである。サウスカロライナおよびニューハンプシャーでは、信用手形の発行額が過剰で、しかも担保となる土地価格が低かったので、多くの土地銀行が破産しており、必ずし

も成功しなかったが、中部植民地—ペンシルバニア、ニュージャージー、ニューヨークおよびメリーランド—では、信用手形の発行額が比較的少なく、土地価格が高かったので、土地銀行は堅実な経営を続け、その信用手形は償還不能に陥るようなことはなかった。ペンシルバニアでは、地方政府設立の土地銀行が25年間にあげた利子収入で公共事業費をまかなかった例があった。

植民地政府または地方政府の信用手形および公共の土地銀行の信用手形のほかに、個人および商社が約束手形を発行して通貨として流通させた。これは違法ではなかったが、一般には歓迎されなかった。1766年に、フィラデルフィアの商人組合が5分利付の5ポンド手形を20,000ポンド発行して通貨不足に対処したことがあった。

1763年には、イギリス議会はアメリカの植民地において法貨としての紙幣を発行することを禁止し、流通している信用手形を回収することを決めた。そのため紙幣流通額はいちじるしく減少し、フィラデルフィアのすぐれた商人であるP. ウエブスター (Pelatiah Webster) の推定によると、独立戦争勃発のときのアメリカ13植民地の現金通貨総量は12百万ドル、硬貨に換算した実質価値で10百万ドル以下であろうということである。彼は「ペンシルバニア州の現金流通額の半分以下、多くみても5分の3は紙幣であった。この比率は紙幣が流通していた他の諸州でもこれ以上ではなかっただろう」といつている。<sup>9)</sup>

## タバコ紙幣

特殊な紙幣としてはバージニアおよびメリーランドのタバコ紙幣をあげることができる。バージニアでは、1748年に、検査法 (Inspection Law) が制定され、栽培されたタバコはすべてタバコ倉庫に納入され、保管された。タバコ検査官が任命されて、持込まれたタバコを検査し、合格品だけを受取って、不合格品を没収焼却した。検査官はタバコの受領書を渡し、この受領書

ないし預り書が商品の購入、債務の支払に用いられたのである。このタバコ紙幣の機能が非常に大きかったので、バージニアでは他に紙幣があらわれなかった。<sup>10)</sup>

## ウォンパム

また、特殊な通貨としてウォンパム通貨があった。これは海岸地帯のインディアンが流通手段として使用していたもので、珠数の形にした貝殻でできたウォンパムピーグ、ウォンパムまたはピーグ (Wampumpeag, Wampum, peag) と呼ばれていたものである。これはきれいに磨かれて、美しく、ひもでつないで装飾品として用いられたもので、インディアンの間では通貨として使用されていた。移民たちは最初はインディアンとの交易に、その後は移民間で通貨として使用はじめたのである。マサチューセッツもロードアイランドも、通貨の不足がはげしかったので、植民地政府は法律でウォンパムに一定の価格を定め、法貨に指定したことがあった。しかし、偽造がさかんに行なわれ、価格が低下したので、法貨の指定を取消している。<sup>11)</sup>

## 大陸会議紙幣

アメリカを完全に経済的にイギリスに従属させておくことがイギリス本国の方針であり、アメリカの通貨を完全にイギリスの支配下においておくことがイギリス本国の方針であった。アメリカ人が西インド諸島および諸外国との貿易によってかきあつめた外国铸貨は、イギリスからの工業製品の輸入が多くなったから、ほとんど流出した。アメリカが自ら铸貨をつくろうとして造幣局を設置したがイギリス本国によって禁止された。それぞれの植民地が通貨の供給源として頼った信用手形もイギリス本国の規制をうけた。しかし、独立戦争が始まると、戦争遂行のための資金を調達するために、結局は不換紙幣の発行に頼らざるを得なかつたのである。

第1回の大陸会議が開かれたのは1775年5月10日であったが、その前に各植民地はすでに紙幣を発行して軍事費を調達することを決定していた。すなわち、4月にはコネチカットが紙幣発行を決定し、マサチューセッツは大陸会議開催数日前に紙幣発行を決定した。5月にはロードアイランドが、6月にはニューハンプシャー、ペンシルバニア、サウスカロライナがこれに追随している。その後数ヵ月のうちにその他の全部の植民地が紙幣の発行によって軍事費を調達することを決定しているのである。

1775年5月、大陸会議は1775年中に6,000,000ドルの紙幣を発行することを決定した。これは大陸会議の決定に基づいて発行され、各植民地によりそれぞれの植民地の人口に比例して、スペインのギザギザのついたスペイン・ドルで償却されることになっていた。

現実に紙幣が発行されたのは8月からであったが、大陸会議の発行額は下表のごとくであった。

大陸会議紙幣の発行額

年次	旧発行額	新発行額
1776	20,064,464	
1777	26,426,333	
1778	66,965,269	
1779	49,703,856	
1780	82,908,320	891,236
1781	11,408,095	1,179,249
計	357,476,541	2,070,485

(単位 ドル)

出所：William M. Gouge, *A Short History of Paper Money and Banking in the United States*, part 2. p. 25.

このほかに、各植民地単独で、すなわち、大陸会議の保証なしで発行した246,367千ドルの紙幣があった。

大陸会議紙幣はその発行額が9百万ドルの時点までは額面通りに流通したが、紙幣が流通し始めたから5ヵ月目、1777年1月には硬貨との比率は1:1¼にまで低下した。大陸会議は各植民地に対

して大陸会議紙幣を法貨に指定することを求め、各植民地はすんでこれに応じた。また、大陸会議は1月11日、大陸会議紙幣の受領を拒むものに対しては「国家の敵とみなし、他の住民との交際を断絶する」と決議し、この方針は5年間続けられ、さまざまの悲劇を生んだ。

ひとたび大陸会議紙幣の価値低下が始まるとその後の低下のテンポは急速であった。1777年のはじめにはペンシルバニアは法令で大陸会議紙幣の30%の価値低下を認めている。1777年末には紙幣と硬貨との交換比率は4：1にまで低下した。1778年末にはその比率は6：1に低下し、1779年末には紙幣は硬貨の40分の1にまで低下したのである。1780年以降はその比率は1：100ないし、1：500にまで低下し、ついに、床屋の壁紙に大陸紙幣が用いられ、大陸紙幣でスーツがつくられるというところまでになった。1781年5月31日、大陸会議紙幣は通貨として流通しなくなつたが、投機を目的として1：400から1：1,000の比率で取引された。

フィラデルフィアにおける硬貨と紙幣との交換比率

年次	交換比率
1777	4
1778	6
1779	38—45
1780	100
1781（5月）	200—500

各植民地政府の発行した紙幣の価値低下は大陸会議紙幣よりももつとはげしかった。各植民地の紙幣は1789年アメリカ憲法によって禁止されるまで流通し、その総発行額は246百万ドルに達したが、その減価の程度は植民地によって異なっていた。

出所：William M. Gouge, *op. cit.*, p. 26.

当然のことながら、大陸会議紙幣の流通によって、金銀貨は姿を消した。しかし、1780年はじめから戦争が終るまでの期間は、硬貨の供給がいちじるしくふえ、流通量も増加した。これはニューヨークのイギリス軍が正貨で物資購入その他の支払を行ない、それが各植民地に散布されたこと、フランスがアメリカのフランス陸・海軍に

多額の送金をしたことおよびハバナその他から大量の硬貨が輸入されたためである。この時期ほど硬貨が豊富で、容易に入手できた時期はなかったといわれている。もちろん、これらの硬貨の一部は退蔵されたが、正貨の流通はいちじるしく増加した。<sup>12)</sup>

## 貨幣法の制定

アメリカ植民地住民の多くはイギリス出身であったから、彼ら同士の間で取引し、イギリス本国と取引するにあたってはポンド、シリング、ペンスが価格の単位となったのは当然であった。したがって、彼らは、通常、ポンド、シリング、ペンスで計算したが、実際の取引には他の铸貨、主としてスペイン・ドルが流通手段として使用された。このスペイン・ドルはシリングに換算する必要があった。スペイン・ドルは、銀の含有量を基準にした場合、英貨4シリング6ペンスに相当したから、ドルの公定換算率は4シリング6ペンスと宣言されていた。しかし、アメリカ植民地では、この評価は植民地ごとに異なっていた。ニューイングランドとバージニアでは1ドルは6シリングであった。ニューヨークとノースカロライナでは8シリングであった。ジョージアでは5シリング、サウスカロライナでは32.5シリング、その他の4植民地では7.5シリングであった。このように、各植民地の評価が異なっていた最大の理由は、この植民地のシリングは、イギリスのシリングと価値が異なっていたことである。たとえば、1750年にはイギリスのシリングはマサチューセッツのシリングの1 $\frac{1}{3}$ シリングの価値をもっていたし、他の大部分の植民地の「シリング」も、イギリスの铸貨に比較して、名称は同じでも、実質価値は小さかったからである。<sup>13)</sup>また、各植民地がスペイン・ドルを国内に残して流通させるため、スペイン・ドルに対する評価を法令で高くしたことその原因の一つであった。

1778年に採択された連邦規約によって、大陸会議が連邦政府および州政府